

第10回自治体スクラム

全国につながる
連携の輪



昨年11月、「自治体スクラム支援会議」に集まった首長ら。交流自治体共通の課題を討議した（左から、中澤恒喜東吾妻町長、大塚昇一小千谷市長、加藤剛士名寄市長、浜中啓一青梅市長、桜井勝延南相馬市長、大森彌東京大学名誉教授、田中良杉並区長、小椋敏一北塩原村長、梅本和熙南伊豆町長〈オブザーバー〉、天野多喜雄忍野村長〈オブザーバー〉）

攻めの自治体間連携で共存共栄を

杉並区の人口はここ数年増加傾向にあり、現在は過去最高の人口となっております。当分の間は都市部への人の流れが続くと見られますが、一方で高齢化率はこの30年間で2倍以上となり、今後上昇すると推計されています。区では東日本大震災での福島県南相馬市への復興支援を契機に深めた交流自治体との絆を武器に、都市と地方が連携することによりお互いの強みを生かしながら、共存共栄を図っていく取り組みを始めています。

スクラムを組んで被災地支援

東日本大震災が契機に

2011（平成23）年3月、東日本大震災による大津波と東京電力福島第一原子力発電所の事故で、福島県南相馬市は、国や県からの支援が届かず、「陸の孤島」と化していました。

その南相馬市に早く支援の手を差し伸べたのは、遠く離れた杉並区でした。杉並区と南相馬市は、古くから自治体間の交流があり、災害時相互援助協定を締結していました。田中良区長と桜井勝延市長との電話での会談が実現すると、現地は予想以上に厳しい被災状況であることが分かりました。区はただちに南相馬

市への食料、水、毛布などの救援物資の搬送の準備に取り掛かりました。救援物資は、区と交流のある名寄市（北海道）などの他の交流自治体からも届けられました。

南相馬市民の集団避難の受け入れも検討され、区と災害時相互援助協定を結んでいる東吾妻町（群馬県）や小千谷市（新潟県）が避難者を受け入れました。

こうして、杉並区と交流のあった自治体同士による「スクラム支援」が始まりました。

こうした支援の枠組みは、リアルな情報交換と共有を土台にして、迅速な意思決定とその時々の状況に応じた適切できめ細やかな支援活動を

可能にしました。また、応援する自治体同士の密接な連携により、それぞれの自治体の強みや特性が生かされた効果的な支援が生まれました。

一方で、旧来からの国や県を通じた被災地支援（垂直的支援）には限界があり、杉並区などが行った支援の経費負担も課題となっていました。また、南相馬市の復旧・復興に向けた支援は長期にわたることが見込まれ、災害対策の見直しや経費負担などを国と協議していく必要もありました。

そこで、杉並区が呼び掛けて、東吾妻町、小千谷市、名寄市、杉並区の四つの基礎自治体で、2011(平成23)年4月に「自治体スクラム支援会議」を立ち上げました。

水平的支援の重要性

国が都道府県を通じて被災自治体を支援する従来の災害救助法に基づく「垂直的支援」よりも、支援できる基礎自治体が直接、被災自治体を支援する横のつながりに基づいた「水平的支援」の方が被災地のきめ細かなニーズに応えることができま



④東日本大震災と原発事故で陸の孤島となった南相馬市に救援物資を搬送
⑤東日本大震災を契機に杉並区が呼び掛けて立ち上げた「自治体スクラム支援会議」



自治体スクラム支援会議では、国に対して南相馬市の復興に向けた要望を行ったほか、「水平的支援」の明確化などを内容とする災害救助法改正の要望を行ってきました。これは、全国市長会などによる国への要請という形で全国の基礎的自治体共通の願いとして共有され、災害対策基本法の改正に一定の影響を与えてきました。

2013(平成25)年には同会議参加の5自治体が「災害時における相互支援に関する条例」を同時に施行し、基礎自治体が「水平的支援」の主体となる意思と決意を内外に示しました。

現在、自治体スクラム支援会議は七つの自治体に参加しています。2016(平成28)年11月には青梅市で第10回の会議が開催されました。

地方創生でも新たな取り組みに向けてスクラム

この会議をきっかけにして、被災地に派遣した職員同士の交流や、各自治体の住民が各地の祭りやイベントに参加するなど、官民の交流の輪を広げ、絆を深める成果も現れています。

杉並区の取り組みは、区と交流自治体という関係だけでなく、南相馬市とは直接の交流関係がなかった交流自治体同士の「水平的」相互支援関係まで発展しているところが特徴です。そして、こうした災害対応を通じた自治体同士の交流は、地方創生や全国連携という新たな課題を共有する土台となっています。

2015(平成27)年7月、自治体スクラム支援会議などの交流自治体間の広域連携をモデルとした「第一回地方創生・交流自治体連携フォーラム」が開催されました。

2016(平成28)年11月、青梅市役所で開かれた第3回フォーラムには各自治体の首長のほか、オプザーバーとして内閣官房の担当官も出席されました。今回のフォーラム

では、前回討議された「若者の地方への流れをつくる」から、小千谷市の企業家などと高千穂大学との交流事業、福島県北塩原村と東京農業大学による特産品の活用に向けた取り組みが報告されました。また、「地域の魅力発掘」により人の流れをつくることについて、まず北塩原村で活動する地域おこし協力隊員から報

告があった後、各自治体の首長による討議が行われました。

田中区長は、「地域も環境も全く異なる自治体が集まっていますが、互いのニーズから一つ一つの具体的な目標を共有して、広域連携により新しい人やモノの流れをつくり、地域を活性化するために開拓していくことが地方創生ではないか。大学連携とか次回もこうした交流自治体共通の課題をテーマにして一歩一歩進めていきたいと考えています」と次回への抱負を述べました。

杉並区はこうした交流自治体間の連携をさらに充実し、それぞれの強みを生かして区民の生活をより豊かにするため、2015（平成27）年11月に「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取り組みを始めています。

昨年1月、静岡県南伊豆町（みなみいずちょう）における「お試し移住」事業の住民説明会を初めて杉並区役所で行ったときは、約200人の区民が参加しました。今後も、こうした取り組みを続けるとともに、南伊豆町にある区の施設や用地を活用した健康づくりや生きがい活動などについても検討し



南伊豆町のお試し移住説明会には約200人が参加して大盛況だった

ていく予定です。

同町とは、町有地を活用した特別養護老人ホームの整備でも連携しています。本人や家族の多様なニーズに応えるとともに、特別養護老人ホーム入所待機者の早期入所につなげる狙いです。こうした区民の生活をより豊かにする取り組みは、他の交流自治体へも広がりを見せています。

また、交流自治体での地域おこしの活動により、地方の魅力の発掘や担い手づくりをする区独自の「すぎ

なみ地域おこし協力隊」は、区内在住・在勤・在学の若者を中心に、週末などの一定期間を利用する取り組みです。今年度中の創設を目指して準備を進めています。

一石を投じたトップの決断

東日本大震災における南相馬市へのスクラム支援や、特別養護老人ホーム整備における南伊豆町との連携は、田中区長の決断があつてこそ成果でした。南相馬市への復興支援で言えば、それは当時の「垂直的支援」が基本だった被災地支援の在り方に一石を投じるものでした。南伊豆町での特別養護老人ホーム整備は、都県域を越えた福祉施設整備に風穴を開ける取り組みとなり、こうしたリーダーの攻めの決断により自治体間連携を推進していく姿勢がメンバーとなっている自治体の結束の固さを育んでいます。

南相馬市の復興支援から始まった自治体間のスクラム支援は、震災から6年弱という年月を経て、都市と地方の共存共栄という新たな課題を共有し、解決していく関係へと発展しつつあります。

特別養護老人ホームが整備される南伊豆町の用地